

令和4年度 決算状況				人口		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		IV-1				
				人	令和2年国調	15,736	人	区	住基基本台帳人口	15,444	人	15,337	区	令和2年国調	1,113	1,383	08	3640	茨城県	大子町	地方交付税種地	2-1			
				口	平成27年国調	18,053	人	令5.1.1	15,833	人	15,733	区	平成27年国調	14.6	15.9										
				増	増減率	-12.8%	%	令4.1.1	増減率	-2.5%	-2.5%	第1次	30.2	31.3											
				面	積	325.76	km <sup>2</sup>					第2次	4,220	4,582											
				人	密度	48	人					第3次	55.2	52.8											
歳入の状況 (単位: 千円・%)																									
区分		決算額	構成比	經常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)																			
地方譲与税		1,706,575	12.9	1,706,575	26.6	区分		収入済額	構成比	超過課税分	指の団体等											令和4年度(千円)		令和3年度(千円)	
地方交付税		191,534	1.4	191,534	3.0	普通		1,674,027	98.1	-	旧新産×××											13,212,265		12,957,703	
配当割交付金		477	0.0	477	0.0	市町村民		1,674,027	98.1	-	低開発×××											11,667,582		11,442,691	
株式等譲渡所得交付金		6,915	0.1	6,915	0.1	内		626,098	36.7	-	旧産炭×××											1,544,683		1,515,012	
分離課税所得交付金		-	-	-	-	個人均等割		25,785	1.5	-	山過振×××											330,955		20,044	
地方消費税交付金		387,545	2.9	387,545	6.0	所得均等割		527,757	30.9	-	旧産炭×××											1,213,728		1,494,968	
ゴルフ場利用税交付金		6,020	0.0	6,020	0.1	法人均等割		45,005	2.6	-	中近×××											-202,461		534,424	
特別地方消費税交付金		-	-	-	-	固定資産税		879,763	51.6	-	積立上償還×××											858		300,214	
自動車取得税交付金		127	0.0	127	0.0	うち純固定資産税		871,196	51.0	-	歳入歳出総額											-202,461		534,424	
軽油引取税交付金		-	-	-	-	軽自動車税		68,398	4.0	-	実年度収支											-202,461		534,424	
自動車税環境性能割交付金		11,079	0.1	11,079	0.2	市町村たばこ税		99,768	5.8	-	積立金取崩し額											-202,461		534,424	
法人事業税交付金		34,129	0.3	34,129	0.5	特別土地保有税		-	-	-	実年度収支											-202,461		534,424	
地方特例交付金等		4,986	0.0	4,986	0.1	法定外目的税		32,548	1.9	-	歳入歳出総額											-202,461		534,424	
内		4,703	0.0	4,703	0.1	法的		32,548	1.9	-	歳入歳出総額											-202,461		534,424	
新		283	0.0	283	0.0	目的		32,548	1.9	-	歳入歳出総額											-202,461		534,424	
地		4,280,048	32.4	4,018,321	62.5	入		32,548	1.9	-	歳入歳出総額											-202,461		534,424	
内		4,018,321	30.4	4,018,321	62.5	事		32,548	1.9	-	歳入歳出総額											-202,461		534,424	
特		261,341	2.0	-	-	業		-	-	-	歳入歳出総額											-202,461		534,424	
設		386	0.0	-	-	所		-	-	-	歳入歳出総額											-202,461		534,424	
(		6,634,893	50.2	6,373,166	99.2	画		-	-	-	歳入歳出総額											-202,461		534,424	
交		1,607	0.0	1,607	0.0	計		-	-	-	歳入歳出総額											-202,461		534,424	
分		14,679	0.1	-	-	等		-	-	-	歳入歳出総額											-202,461		534,424	
使		351,931	2.7	3,863	0.1	税		-	-	-	歳入歳出総額											-202,461		534,424	
手		91,540	0.7	-	-	外		-	-	-	歳入歳出総額											-202,461		534,424	
国		1,564,098	11.8	-	-	目		-	-	-	歳入歳出総額											-202,461		534,424	
(		-	-	-	-	的		-	-	-	歳入歳出総額											-202,461		534,424	
都		623,939	4.7	-	-	計		1,706,575	100.0	-	歳入歳出総額											-202,461		534,424	
財		84,487	0.6	45,873	0.7	合		-	-	-	歳入歳出総額											-202,461		534,424	
寄		40,993	0.3	-	-	入		-	-	-	歳入歳出総額											-202,461		534,424	
繰		605,206	4.6	-	-	事		-	-	-	歳入歳出総額											-202,461		534,424	
繰		1,515,012	11.5	-	-	業		-	-	-	歳入歳出総額											-202,461		534,424	
繰		155,238	1.2	51	0.0	所		-	-	-	歳入歳出総額											-202,461		534,424	
地		1,528,642	11.6	-	-	画		-	-	-	歳入歳出総額											-202,461		534,424	
う		-	-	-	-	計		-	-	-	歳入歳出総額											-202,461		534,424	
う		70,042	0.5	-	-	合		-	-	-	歳入歳出総額											-202,461		534,424	
歳		13,212,265	100.0	6,424,560	100.0	入		-	-	-	歳入歳出総額											-202,461		534,424	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む。単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)